

資 料

(平成 16 年度予算関係)

目 次

平成16年度予算フレーム	1
平成16年度の税制改正（内国税関係）による増減収見込額	2
一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移	3
財政構造改革と社会保障制度改革	4
公債発行額の推移（平成16年度予算）	5
公債残高の累増（平成16年度予算）	6
一般会計歳出中に占める国債費等の割合の推移（平成16年度予算）	7
利払費及び利払費率の推移（平成16年度予算）	8
国及び地方の長期債務残高（平成15年12月）	9
国及び地方の財政収支の国際比較	10
国及び地方の債務残高の国際比較	11

平成16年度予算フレーム

(単位：億円)

	15年度予算	16年度予算		備 考
			15' → 16'	
(歳 入)				
税 収	417,860	417,470	△390	税源移譲による税収への影響分は4,250億円。
そ の 他 収 入	35,581	37,739	2,158	NTT-B事業償還分(4,169億円)を含む。
公 債 金	364,450	365,900	1,450	公債依存度 44.6% (15年度 44.6%)
〔建設公債〕	64,200	65,000	800	
〔特例公債〕	300,250	300,900	650	
計	817,891	821,109	3,218	
(歳 出)				
国 債 費	167,981	175,685	7,704	国債残高の増に伴う定率繰入等のやむを得ない増(4,597億円)及びNTT-B事業償還分(4,169億円)を含む。
地 方 交 付 税 等	173,988	164,935	△9,053	
一 般 歳 出	475,922	476,320	398	高齢者数の増によるやむを得ない増(2,754億円)、参議院選挙関連経費の増(659億円)、年金国庫負担引上げにかかる増(272億円)等を含む。
NTT-B事業償還時補助	-	4,169	4,169	
計	817,891	821,109	3,218	

平成16年度の税制改正(内国税関係)による増減収見込額

(単位:億円)

改 正 事 項	平 年 度	初 年 度
1 住宅・土地税制		
(1) 住宅ローン減税の見直し	△ 2,110	△ 40
(2) 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除の拡充	△ 20	-
計	△ 2,130	△ 40
2 中小企業関連税制		
取引相場のない株式等の相続税の課税価格の計算の特例の拡充	△ 20	△ 10
3 法人税制		
(1) 欠損金の繰越期間の延長	△ 1,270	-
(2) 連結付加税の廃止	△ 650	△ 530
計	△ 1,920	△ 530
4 年金税制		
(1) 公的年金等控除の見直し	1,160	190
(2) 老年者控除の廃止	1,240	210
(3) 確定拠出年金の拠出限度額の引上げ	△ 120	△ 10
計	2,280	390
5 その他		
(1) 企業関係租税特別措置の整理合理化	120	100
(2) 青色申告特別控除の見直し	△ 10	-
計	110	100
小 計	△ 1,680	△ 90
6 税源移譲		
所得譲与税(仮称)の創設に伴う減収	△ 4,250	△ 4,250
一般会計分 計	△ 5,930	△ 4,340

(注) 1. 上表の計数については、10億円未満四捨五入によっている。

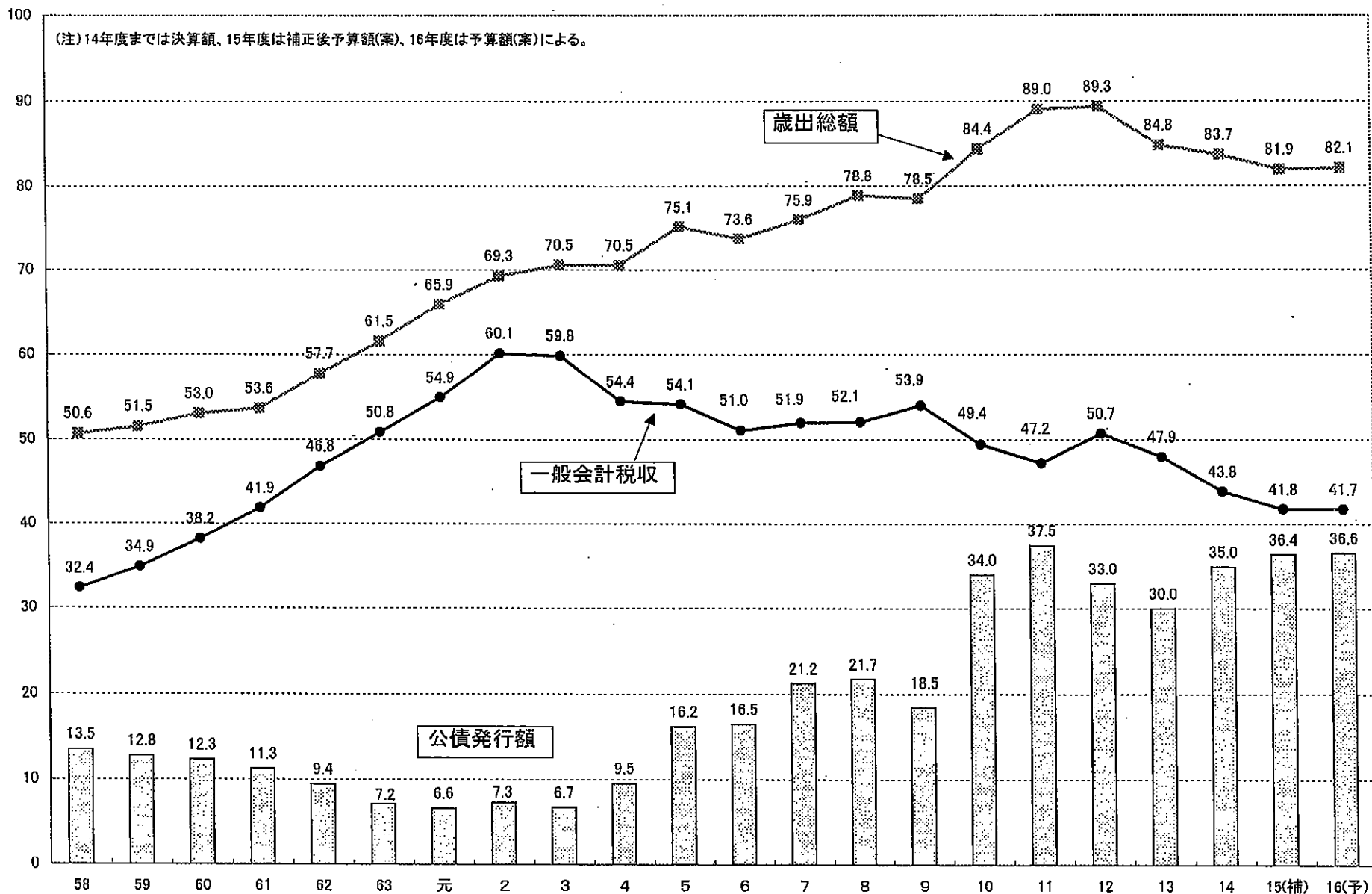
2. 住宅ローン減税の見直しによる平年度減収額は、平成16年から20年までの居住分について改正後の制度を適用した場合の減収額の平均と改正前の制度(16年中に居住の用に供する場合に適用される制度)を適用した場合の減収額との差額を計上している。

3. 所得譲与税(仮称)の創設に伴う交付税及び譲与税配付金特別会計の増収額は4,249億円である。

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

(兆円)

(注) 14年度までは決算額、15年度は補正後予算額(案)、16年度は予算額(案)による。



歳出に占める税収の割合 (%)

58	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15(補)	16(予)
63.9	67.8	72.1	78.1	81.1	82.7	83.4	86.8	84.8	77.2	72.1	69.3	68.4	66.0	68.7	58.6	53.1	56.8	56.5	52.4	51.0	50.8

財政構造改革と社会保障制度改革

●財政の現状

2004年度予算において、一般会計歳出は82.1兆円、税収は41.7兆円。国債発行額は36.6兆円（公債依存度44.6%）。2004年度末の国及び地方の長期債務残高は719兆円程度（国の公債残高は483兆円程度）に達する見込み。

【諸外国の財政状況（国・地方対GDP比（%）2004年）】出典：OECD資料

	日	米	英	独	仏	伊	加
財政収支	▲6.8	▲6.9	▲2.9	▲3.7	▲3.7	▲2.9	▲0.7
債務残高	161.2	66.0	55.0	66.7	72.0	116.7	73.6

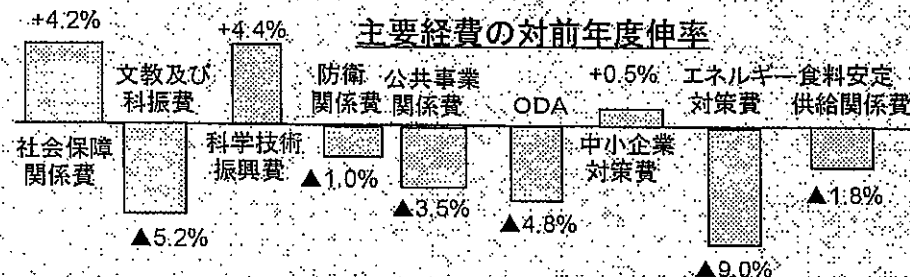
→ 世界の先進国の中でも最悪の水準

●中期的財政健全化目標

将来世代に責任が持てる財政の確立に向け、「2010年代初頭に基礎的財政収支（プライマリーバランス）黒字化」（「改革と展望－2002年度改定」（2003年1月閣議決定））を目指す。

●2004年度予算

一般会計歳出及び一般歳出について、実質的に前年度の水準以下に抑制する一方、予算の内容については大胆なメリハリづけ。



→ 一般歳出の約4割を占め、年々増加する社会保障関係費の伸びを抑制することが、我が国財政の健全化を進めるに当たって最大の課題

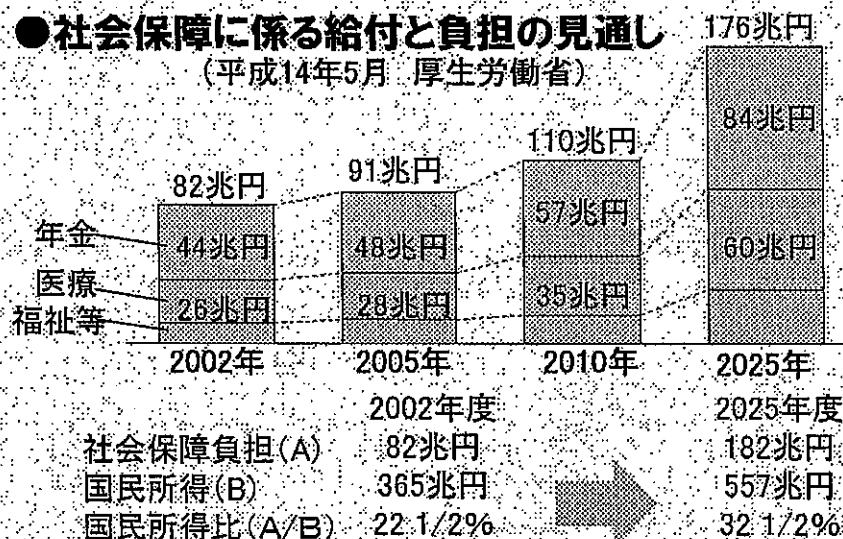
●経済社会情勢の変化

－少子高齢社会の進展－

	1960年 (S35年)	2000年 (H12年)	2050年 (H62年)
平均寿命の大幅な伸長			
女	70.19歳	84.60歳	89.22歳
男	65.32歳	77.72歳	80.95歳
出生率の低下	2.00	1.36	1.39
高齢者を支える人数 (65歳以上1人に対する20～64歳人口)	9.5人	3.6人	1.4人

●社会保障に係る給付と負担の見通し

（平成14年5月 厚生労働省）



●今後取り組むべき課題

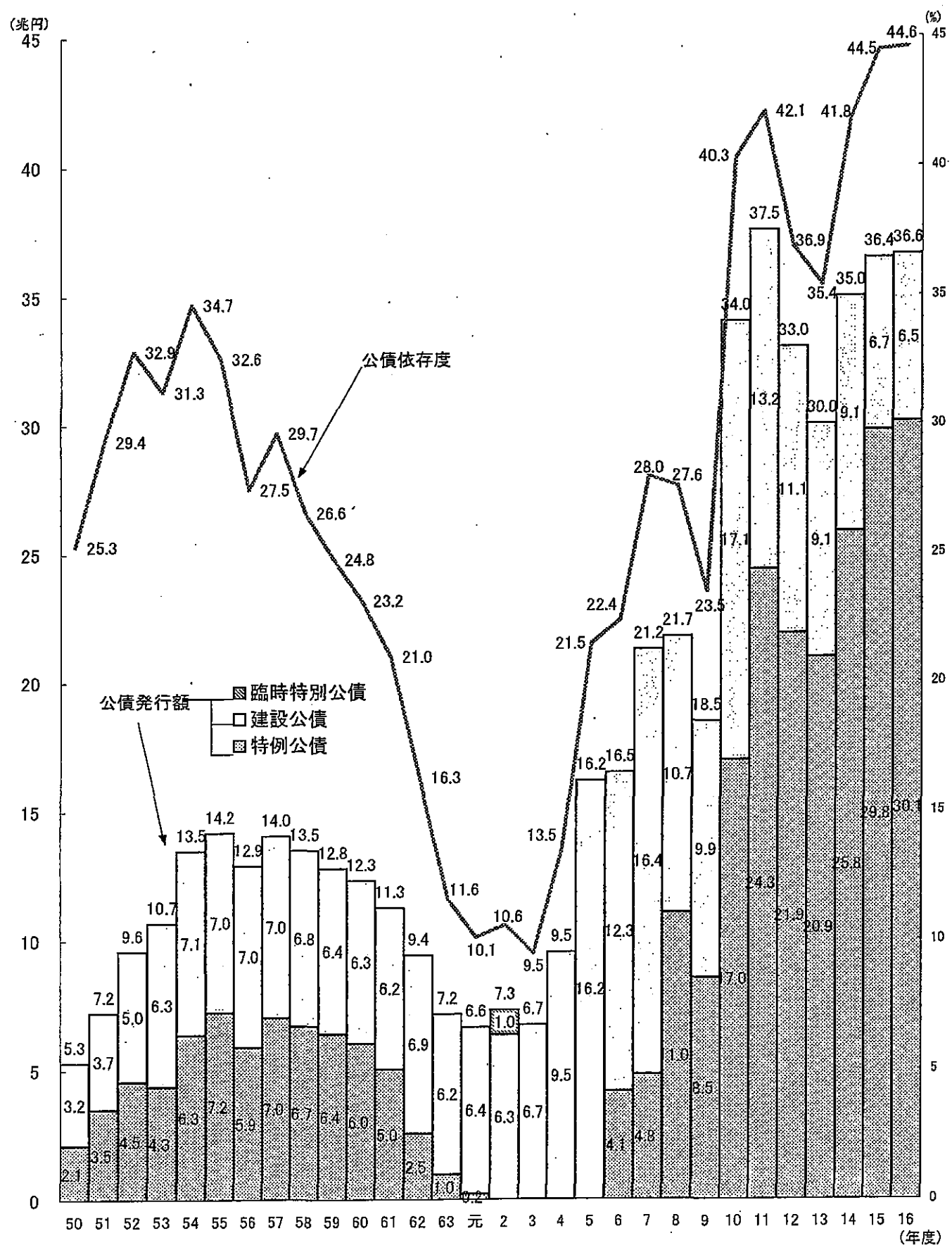
医療 医療保険制度体系の見直し（保険者の再編・統合等）、公的保険給付の内容及び範囲の見直し等の制度改革（2005年度目途に着手・早期に実施）

介護 自己負担の見直し、保険者機能の強化等により、国民経済・財政と均衡のとれる制度に再設計（2005年度）

生活保護 給付水準の引下げ、適正化等の制度・執行両面にわたる抜本的な見直し（2005年度）

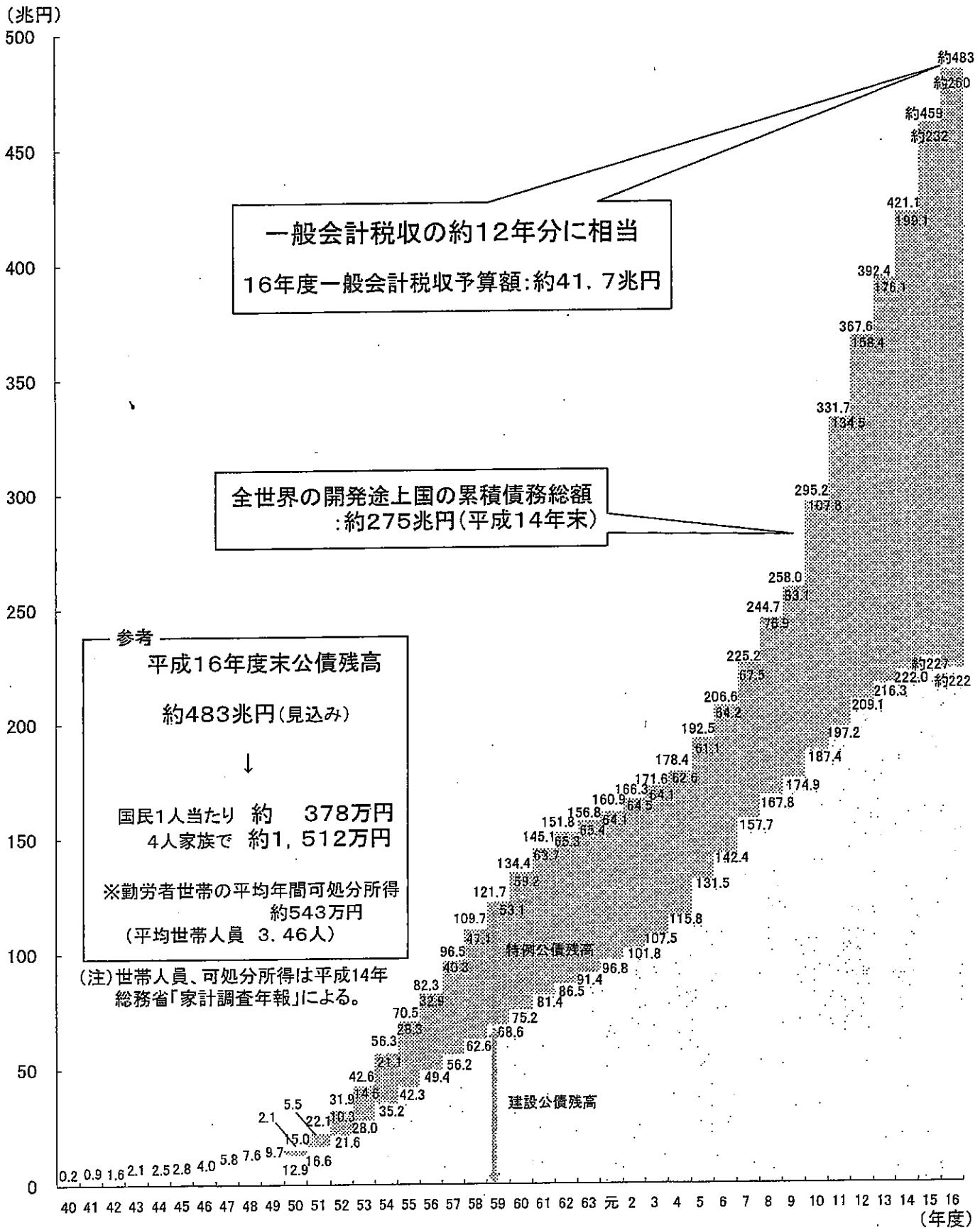
年金 将来にわたり給付と負担のバランスを確保するための改革を実施（2004年度）

公債発行額の推移 (平成16年度予算)



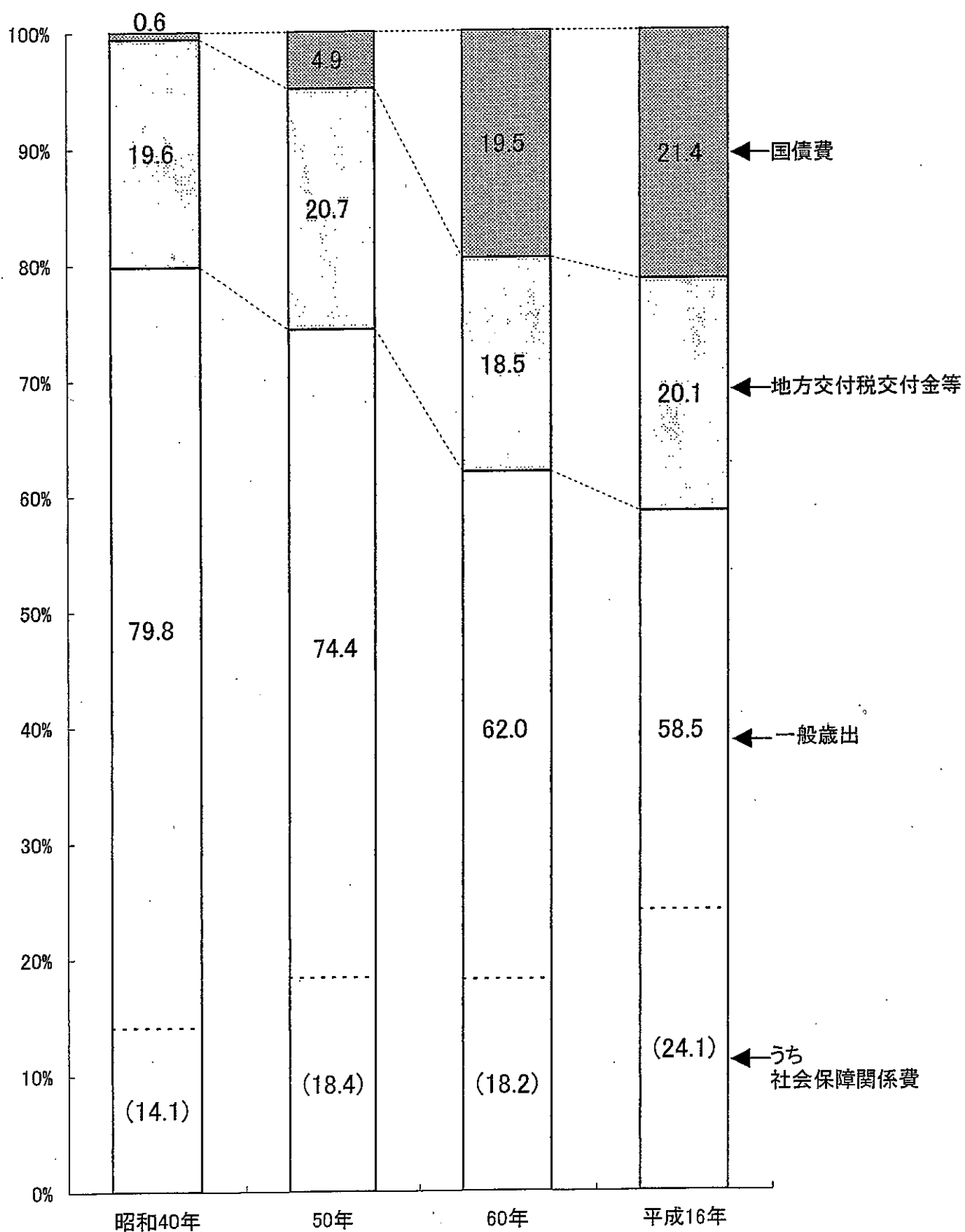
(注) 14年度までは決算、15年度は補正後予算、16年度は予算。

公債残高の累増 (平成16年度予算)



(注) 1. 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、15、16年度は見込み。
2. 特例国債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。

一般会計歳出中に占める国債費等の割合の推移（平成16年度予算）



(注) 1. 当初予算ベース。
2. 平成16年度の地方交付税交付金は、地方特例交付金を含

利払費及び利払費率の推移

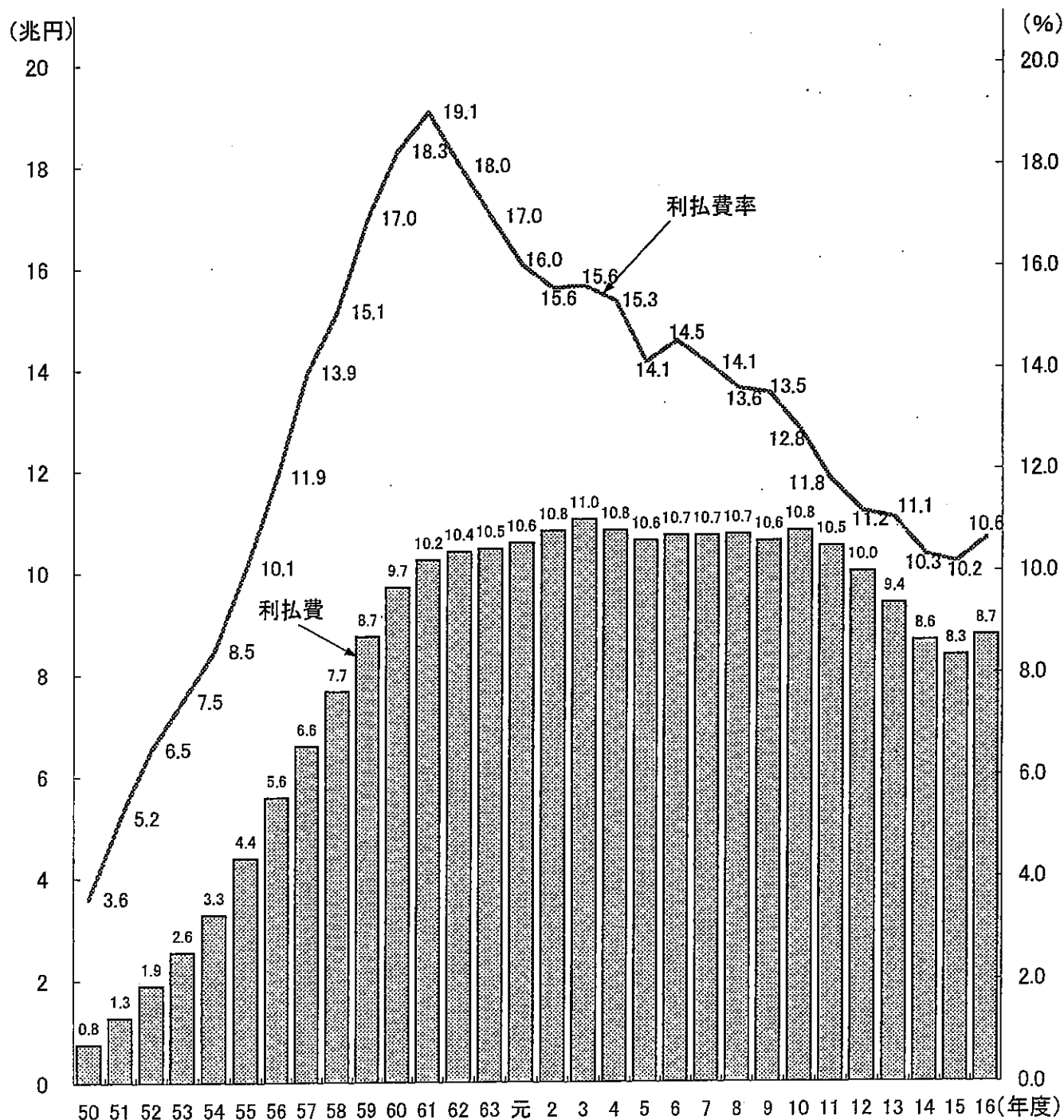
(平成16年度予算)

平成16年度一般会計利払費
約8.7兆円



1日当たり約239億円
1時間当たりでは約10億円
1分あたりでは約1,662万円

利払費率: 一般会計歳出に占める利払費の割合



(注)14年度までは決算、15年度は補正後予算、16年度は予算。

国及び地方の長期債務残高 (平成15年12月)

(単位: 兆円)

	6年度末 (1994年度末) ＜実績＞	11年度末 (1999年度末) ＜実績＞	14年度末 (2002年度末) ＜実績＞	15年度末 (2003年度末) ＜補正後＞	16年度末 (2004年度末) ＜予算＞
国	269程度	449程度	536程度 (487程度) ※注1	528程度	548程度
普通国債残高	207程度	332程度	421程度	459程度	483程度
地方	106程度	174程度	193程度	199程度	204程度
国と地方の重複分	▲7程度	▲22程度	▲31程度	▲32程度	▲33程度
国・地方合計	368程度	600程度	698程度 (649程度) ※注1	695程度	719程度
対GDP比	74.8%	118.2%	140.3% (130.5%) ※注1	139.5%	143.6%

- (注) 1. 14年度末の()内は、郵政事業特別会計及び郵便貯金特別会計の借入金残高(合計49兆円程度)を除いた場合の数値(両特別会計は14年度末で廃止)。
 2. GDPは、15年度は実績見込み、16年度は政府見通し。
 3. このほか16年度末の財政融資資金特別会計国債残高は124兆円程度。

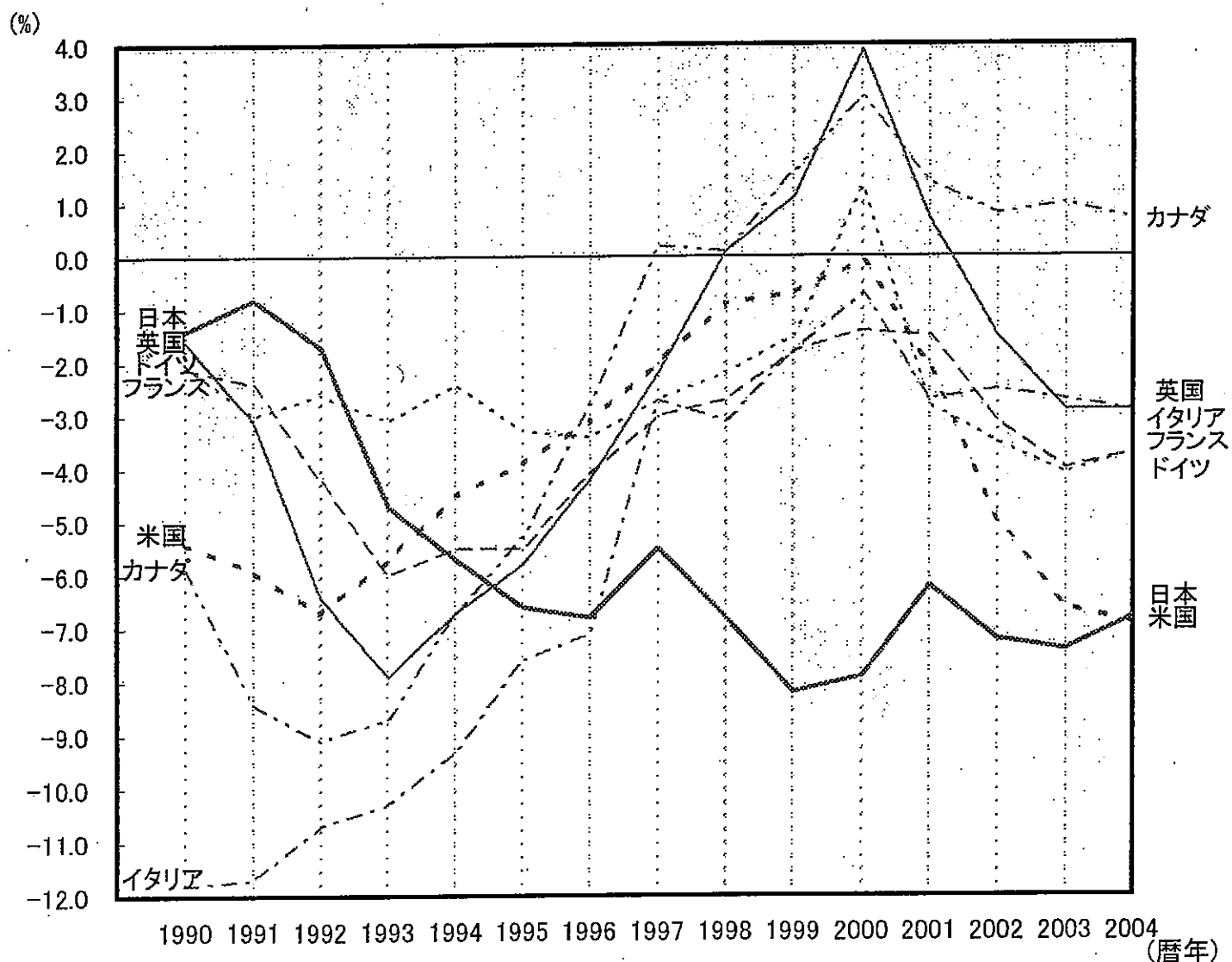
国及び地方の財政収支の国際比較

(GDP比、%)

(暦年)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
日本	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.6	▲ 6.8	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 8.2	▲ 7.9	▲ 6.2	▲ 7.2	▲ 7.4	▲ 6.8
米国	▲ 5.4	▲ 5.9	▲ 6.7	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 6.9
英国	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 5.8	▲ 4.2	▲ 2.2	0.1	1.1	3.9	0.7	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 2.9
ドイツ	▲ 2.0	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.5	1.3	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 3.7
フランス	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 4.2	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 3.7
イタリア	▲ 11.8	▲ 11.7	▲ 10.7	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 7.6	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 2.9
カナダ	▲ 5.9	▲ 8.4	▲ 9.1	▲ 8.7	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 2.8	0.2	0.1	1.6	3.0	1.4	0.8	1.0	0.7

※ 出典：OECD／エコノミック・アウトルック[74号(2003年12月)]。計数はSNAベース、一般政府。ただし、修正積立方式の年金制度を有する日本及び米国は、実質的に将来の債務と考えられる社会保障基金を除いた値。仮にこれを含めれば、以下のとおり。

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
日本	2.0	1.8	0.8	▲ 2.4	▲ 3.7	▲ 4.7	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 7.4	▲ 6.1	▲ 7.1	▲ 7.4	▲ 6.8
米国	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 0.9	0.3	0.7	1.4	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 5.1



国及び地方の債務残高の国際比較

<グロス>

(GDP比、%)

(暦年)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
日 本	68.3	64.5	68.4	74.3	79.3	86.6	93.9	99.9	111.2	124.9	133.1	141.5	147.3	154.6	161.2
米 国	66.6	71.4	74.0	75.6	74.8	74.2	73.5	70.8	67.6	64.5	58.7	58.7	60.8	63.4	66.0
英 国	43.4	43.5	48.5	58.0	55.6	60.5	60.0	60.8	61.0	55.8	55.6	50.4	52.0	53.5	55.0
ド イ ツ	41.5	38.9	41.8	47.4	47.9	57.1	60.3	61.8	63.2	61.6	60.9	60.5	62.8	65.3	66.7
フ ラ ン ス	39.5	40.3	44.7	51.6	55.3	62.9	66.5	68.2	70.4	66.2	65.2	64.5	67.0	69.5	72.0
イ タ リ ア	111.6	115.5	125.0	126.9	133.3	132.4	134.2	131.2	131.2	125.0	120.4	117.8	117.4	117.1	116.7
カ ナ ダ	74.5	82.1	89.9	96.9	98.2	100.8	100.3	96.2	93.9	89.5	82.0	81.0	77.8	75.6	73.6

※出典:OECD/エコノミック・アウトルック[74号(2003年12月)]。計数はSNAベース、一般政府。

